

研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）

中間評価報告書

平成28年1月

国立研究開発法人科学技術振興機構  
イノベーション拠点推進部

## 目 次

1. 事業概要.....	3
2. 中間評価概要.....	4
3. 中間評価の目的.....	4
4. 評価実施方法.....	6
5. 今後の進め方.....	6
6. 地域別評価	
愛知地域スーパークラスター.....	7
愛知地域スーパークラスターの概要	
愛知地域スーパークラスターの成果一覧	
京都地域スーパークラスター.....	10
京都地域スーパークラスターの概要	
京都地域スーパークラスターの成果一覧	
7. 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）	
プログラムオフィサー、アドバイザーリーボード 名簿.....	13

## 1. 事業概要

### (1) 趣旨

文部科学省が設定した、現在潜在している将来社会のニーズから導き出されるあるべき社会の姿、暮らしのあり方（以下「ビジョン」という。）に基づく研究開発分野（以下「戦略テーマ」という。）の推進に向け、文部科学省等の支援を通じ地域に整備された優れた研究シーズを持つ大学、研究機関又は企業等が連携して形成されたイノベーション創出に向けた集積体を有機的に連携させ、研究開発を推進することを目的とする。

#### ・戦略テーマ

##### 【テーマ1】クリーン低環境負荷社会実現ネットワークの構築

ナノテク・材料・計測等の先端技術を組み合わせ、モノ・資源・エネルギーを無駄なく利用するシステムを社会実装することによって、環境負荷が少なく、高効率で快適な社会の実現を目指す。

（愛知地域スーパークラスター及び京都地域スーパークラスターが該当）

##### 【テーマ2】スマートエイジング社会実現ネットワークの構築

ICTなどを活用して日常の健康モニタリングを行い、簡便な計測で病気を早期に発見するとともに、体への負担が少ない方法で治療し、年齢を重ねても生活支援機器等を利用して自分で活動できるなど、計測・分析機器をはじめとした医療・福祉機器を社会基盤に実装することで、QOLが高く豊かな社会の実現を目指す。

（平成25年12月～平成26年11月まで実施した福岡地域スーパークラスタートライアルが該当）

### (2) 制度概要

スーパークラスタープログラムの概要は、以下のとおりである

- i) 事業期間は、最長5年度間（平成25年12月から平成30年3月末（予定））。
- ii) 研究開発費は、スーパークラスター1件あたり6億円程度/年（間接経費を含む）。そのうち、コアクラスター1件につき4億円程度/年、1つのスーパークラスターを構成するサテライトクラスター3件を合計して2億円程度/年を予定。
- iii) JSTは、「コアクラスター」及び「サテライトクラスター」を組み合わせた「スーパークラスター」を形成する事業に対し、事業経費を中核機関等に支出する。なお、スーパークラスタープログラムでは、地域における関係機関等が、スーパークラスターの実現に向けた取組を独自に実施するための資金をJSTからの支援額と同額以上に「クラスター負担金」として支出する（持ち寄り方式）。
- iv) 中核となる「コアクラスター」が、地域の有する技術シーズやビジネスモデルなどを中心に、「サテライトクラスター」と緊密に連携しながら研究開発を行うことで、新たな市場開拓の可能性を高めるとともに、国際競争力強化及び地域活性化を実現する。
- v) コアクラスターを形成する都道府県等が中心となり、本プログラムに参画する産学官等の代表機関（経済団体、大学等研究機関、イノベーション推進機関、金融機関等）を構成員とする連携協議会を設置して、研究開発方向性等の合意形成を行う。
- vi) コアクラスターにおいて、本プログラムに参画する各機関の全体調整を実施し、事務局機能を有する窓口となる「中核機関」を設置する。中核機関は、産学官連携の実績を有するとともに、プログラムを円滑に運営できる体制を整備する。また、スーパークラスター全体をとりまとめる「代表研究統括」を選出する。
- vii) サテライトクラスターを代表してサテライトクラスター参画機関の調整を実施し、窓口となる「代表機関」を設置する。代表機関は、産学官連携の実績を有するとともに、連携協議会を通して実施するプログラムを円滑に運営できる体制を整備する。また、所属するサテライトクラスターの研究開発進捗状況をチェックし、戦略ディレクターチーム（SDチーム）と連携をとりながら代表研究統括とともに各クラスター間の調整を実施する「研究統括」を選出する。

## 2. 中間評価概要

本報告書は、研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）（以下、スーパークラスタープログラムという）について、国立研究開発法人科学技術振興機構が設置したプログラムオフィサー（大阪大学 名誉教授 村井眞二、以下「PO」）及び本プログラムにおけるアドバイザリーボードによって実施した中間評価の結果である。（注）スーパークラスタープログラムでは、研究開発開始後3年度目に中間評価を行うこととしている。

評価対象は平成25年度に事業を開始した愛知地域と京都地域を中心とした2件のスーパークラスター（愛知地域スーパークラスター及び京都地域スーパークラスター）である。

スーパークラスター	コアクラスター	サテライトクラスター
愛知地域スーパークラスター	愛知	長野
		福井
		山口
京都地域スーパークラスター	京都	長野
		福井
		滋賀

### 3. 中間評価の目的

中間評価では、課題ごとに、研究開発の進捗状況や成果を把握し、これを基に適切な予算配分及び研究開発計画の見直しや研究開発の中止等を行うことにより、プログラム運営の改善及び機構の支援体制の改善に資することを目的とする。課題ごとに進捗状況や研究開発成果を把握し、研究開発計画の見直しや適切な予算配分を行う等により、事業運営の改善に資することを目的とする。

2年半後の事業終了時点で得られる成果を最大化するため、現時点での取組や進捗が不十分であるサブテーマについては中止し、それらが優れているサブテーマについては今後より効果的に支援することを目的として、本中間評価は、以下の評価項目・評価の視点で実施した。

評価項目		評価の視点
1 スーパークラスターの体制と取組について	(1) 中核機関の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表研究統括が全体を把握し、社会実装に向けた活動を適切に牽引しているか。</li> <li>中核機関がSDチーム、自治体、代表機関と連携し、クラスター内をまとめる総合調整機能を発揮しているか。</li> <li>成果移転に向けた活動手法が適切であるとともに、積極的な活動が行われているか。</li> </ul>
	(2) 参画機関の構成・連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>コアクラスター、サテライトクラスターを含む全構成メンバーの役割分担と連携により、効率的に研究開発が行われているか。</li> <li>企業のリソースが適切な規模で持ち寄られるなど、企業の事業化への意欲が認められるか。</li> </ul>

	(3) 自治体等の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体等からの支援が必要かつ十分であるか。</li> <li>自治体等の科学技術振興の取組のなかで、本プログラムの位置づけが明確であるか。</li> </ul>
	(4) 今後の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)～(3)について、今後の適切な取組が見込まれるか。</li> <li>プログラム終了後も継続的な取組が期待できるか。</li> </ul>
2 研究開発について  (研究開発全体、テーマ単位、サブテーマ単位でも評価)	(1) 研究開発の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクトが期待できる具体的な目標が設定され、またその根拠が明示されているか。</li> <li>3年度目の目標を達成し、研究開発フェーズに応じた成果が得られているか。</li> </ul>
	(2) 成果の社会実装に向けた取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会実装を担う企業を中心となり、製品仕様や実証の方法を具体的に検討しているか。</li> <li>企業が参画していない場合においては、研究成果の社会実装（実用化、企業化）のために必要な何らかの取組がなされているか。</li> </ul>
	(3) 今後の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>各サブテーマの取組について、プログラム終了時に最終目標達成が見込まれるか。</li> </ul>
3 その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>上記項目以外で評価に値する特筆すべき事項。</li> </ul>
4 総合評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的に判断して、コアクラスターを中心にサテライトクラスターと連携しながら、社会実装を実現していくことができるか。</li> </ul>

#### 4. 評価実施方法

本評価は、スーパークラスタープログラムについて、平成 25 年度に事業開始した 2 件のスーパークラスターを対象として、JST に設置された P0 及びアドバイザーボードによって実施された中間評価である。

まず、P0 及びアドバイザーボードが愛知地域スーパークラスター及び京都地域スーパークラスターから事前に提出された中間評価自己報告書を確認し、「研究開発の進捗が芳しくない」及び「残りの事業期間 2 年半で成果に結びつくとは判断しかねる」サブテーマを面接対象として選定し、評価者からの疑問点などについてあらかじめ被評価者に示した。その後、愛知地域・京都地域内において、スーパークラスター全体の状況、面接対象サブテーマの進捗に関するヒアリングを実施し、その中で「スーパークラスターの体制と取組について」及び「研究開発について」の状況を把握すべく面接調査を行った。アドバイザーボードのメンバーは調査結果を評価用紙に記入し、それを参考に P0 が本中間評価報告書を作成した。

##### <中間評価のプロセス>

愛知地域スーパークラスター及び京都地域スーパークラスターから JST へ中間評価自己報告書を提出  
(平成 27 年 9 月末)

↓

アドバイザーボードによる  
中間評価自己報告書の査読 (平成 27 年 10 月)

↓

アドバイザーボードから愛知・京都地域へ中間評価自己報告書に対する疑問点等を提出 (平成 27 年  
10 月 16 日)

↓

愛知地域・京都地域内における現地ヒアリング、評価用紙の記入 (平成 27 年 11 月 5 日(愛知地域)、11  
月 6 日(京都地域))

↓

P0 による中間評価報告書案の作成 (平成 27 年 11 月)

↓

JST 内部手続き (平成 27 年 12 月～平成 28 年 2 月)

↓

中間評価結果の通達、中間評価報告書の公表 (平成 28 年 2 月)

#### 5. 今後の進め方

本中間評価の結果及び P0 の方針に基づいて、戦略ディレクターチーム (SD チーム) の助言を受けながら、各地域の代表研究統括が平成 28 年度の研究計画案を策定し、最終的にその妥当性を P0 が判断し決定する。

## 6. 地域別評価結果

地域名：愛知地域スーパークラスター（長野・福井・山口サテライトクラスターを含む）

戦略テーマ：クリーン低環境負荷社会実現ネットワークの構築

課題名：先進ナノツールによるエネルギー・イノベーションクラスター

実施日時：平成27年11月5日(木)

実施場所：TKP ガーデンシティ名古屋新幹線口

代表研究統括：宮田 隆司（名古屋大学 名誉教授）

### ① スーパークラスターの体制と取組について

中核機関のガバナンスが概ね良く働いていると考えられる。テーマ別共同推進委員会を中心に、成果移転・社会実装に向けた調整が行われている。コア/サテライトクラスター間のネットワークも強化されており、シナジー効果も顕著である。また、パワーデバイスをテーマの中心とし、エンドユーザーとなる企業の参加をはじめ、自治体のコミットメントも強く、社会実装までを明確に視野に入れた高く評価できる体制と思われる。参加企業も着実に増加し、企業からの資金投入も進み、クラスターとしての力が増していることも評価できる。

### ② 研究開発について

愛知地域スーパークラスター全体に対して言えることとして、研究開発における2本の柱であるパワーデバイスとナノマテリアルの関係性が見えず、クラスター全体として目指すゴールが不明確である。また、各サブテーマについて、国内外の大学・企業の研究開発のレベルと比較した場合の本プログラムの取組の位置づけ（新規性、優位性、今後注力すべき点）を明確にすべきと考える。

GaN系半導体を中心としたパワーデバイスに関するサブテーマについては、研究成果が着実に挙がっており、それを基に種々の展開が検討されるなど、顕著な成果も含めて高く評価できる。社会実装に向けてのコストの課題をどのように克服できるかがポイントである。さらに、欠陥評価は重要な役割であり、まだ開始したばかりであるが、将来的には国際標準化まで発展させることを期待する。「溶液法SiC単結晶成長」に関するサブテーマについては、事業期間内に成果に結び付けられるように体制の見直しが必要であり、より効率的な研究開発を推進するためには、SiCパワーデバイスに関する研究開発が進んでいる京都地域スーパークラスターとの連携を希望する。

ナノマテリアル関連サブテーマについては、社会実装に向けて技術の確立が必要な内容も散見され、さらに課題の絞込みが必要であると考えられる。特に「次世代蓄電池」及び「燃料電池」向け材料に関するサブテーマは重要な研究内容ではあるものの、今回の中間評価を契機として研究開発体制の見直しが必要である。

愛知地域スーパークラスターの研究開発内容については、研究開始当初は27サブテーマから構成されていた。平成26年度評価を経て21サブテーマに整理し、本中間評価で21サブテーマから16サブテーマに整理した。

### ③ その他特記事項

社会実装を進めていく上で、他のファンドで進めているプロジェクト（SIP、経産省PJ、環境省PJなど）との切り分けを明確にすることを希望する。また、スーパークラスタープログラム終了後、各地域において研究開発を継続していくための仕組みについても検討を進めるべきと考える。

### ④ 総合評価

全体としては概ね問題無く進んでいると評価する。研究開発の面では、パワーデバイス関連の研究開発の進捗は良好であるが、ナノマテリアル関連の研究開発は遅れている印象がある。期間内に目標達成が困難な課題については更なる整理が必要と考える。

## 愛知地域スーパークラスターの概要

### (1) 事業内容と目標

愛知地域は自動車、航空宇宙、工作機械等のグローバル製造業の我が国における拠点地域であり、世界的なリーディング企業と中堅・中小企業群が集積しているため、今後も高効率なエネルギー変換システムのリーディング技術を世界に先駆けて構築していくことが必須である。そのためこれまで地域結集型共同研究事業、知的クラスター創成事業などの産学官連携による研究開発に精力的に取り組んできた。

スーパークラスタープログラムでは戦略テーマ「クリーン低環境負荷社会実現ネットワークの構築」に向けて、長野地域、福井地域、山口地域の各サテライトとともに、これまでに培ってきた省エネルギー・環境負荷低減に貢献できる半導体材料やナノマテリアルの高機能化、ナノ加工の高度化技術をさらに進化させ、低コストでかつ高い信頼性を有する高効率なパワーデバイス用半導体や蓄電・燃料電池材料の研究開発を進め、産業機器、次世代自動車などへの適用、スマートグリッドなどの究極の効率化を図った分散型エネルギー社会への実装、ひいては活気ある持続可能な社会の実現を目指す。

### (2) 研究開発の概要

研究テーマとしては、パワーデバイス用半導体材料として、GaN 系材料の高機能化とデバイス応用、低欠陥 SiC 結晶基板作製技術の確立などを、ナノマテリアルとして、先進プラズマ技術による次世代電池部材や車載用軽量・高硬度材料などの製品化をターゲットに、結晶・材料解析や地域事業を組み合わせる。

### (3) 研究開発費・クラスター負担金（中間評価自己報告書に基づく）

(単位：千円)

	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度 (実績)	平成 27 年度 (計画)	合計
委託研究開発費 (JST負担分) 愛知、長野、福井、山口 合計	314,725	519,633	330,000	1,164,358
クラスター負担金 (地域負担分) 愛知、長野、福井、山口 合計	281,831	1,276,010	611,012	2,168,853



愛知地域スーパークラスターの成果一覧（研究開始時（平成25年度～平成27年度9月末現在）  
（中間評価自己報告書に基づく）

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
実用化（試作品開発などの実績）		0件	0件	0件	0件	
商品化（製品化・商品化などの実績）		0件	0件	0件	0件	
起業化（企業設立の実績）		0件	0件	0件	0件	
成果発表会		3回	5回	4回	12回	
特許出願	国内出願	2件	12件	7件	21件	
	外国出願	0件	0件	3件	3件	
	特許取得済件数	0件	0件	0件	0件	
ライセンス収入	件数	0件	0件	0件	0件	
	金額	0円	0円	0円	0円	
展示会等への出展	出展件数	1件	9件	11件	21件	
掲載／放映 （採択記事は除く）	雑誌掲載	1件	0件	1件	2件	
	新聞掲載	2件	4件	2件	8件	
	テレビ放映	0件	2件	2件	4件	
他事業への展開 【採択数（カッコ内に 応募数）】	文部科学省関係事業	0(0)件	1(2)件	0(0)件	1(2)件	
	経済産業省関係事業	0(0)件	4(4)件	0(0)件	4(4)件	
	その他の省庁関係事業	0(0)件	4(4)件	0(0)件	4(4)件	
	都道府県単独事業	0(0)件	6(6)件	1(1)件	7(7)件	
J S T / 文科省以外 の団体等の来訪	国内団体	のべ 2件	のべ 65件	のべ 36件	のべ 103件	
	海外団体	のべ 3件	のべ 13件	のべ 5件	のべ 21件	
論文	国内	論文数	0件	2件	0件	2件
		うち査読論文	0件	2件	0件	2件
	海外	論文数	9件	16件	13件	38件
		うち査読論文	9件	16件	13件	38件
口頭発表	国内発表	21件	62件	39件	122件	
	海外発表	9件	22件	43件	74件	
受賞等		2件	5件	3件	10件	
備考						

地域名：京都地域スーパークラスター（長野・福井・滋賀サテライトクラスターを含む）

戦略テーマ：クリーン低環境負荷社会実現ネットワークの構築

課題名：クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築

実施日時：平成27年11月6日（金）

実施場所：京都リサーチパーク

代表研究統括：西本 清一（公益財団法人京都高度技術研究所 理事長）

#### ① スーパークラスターの体制と取組について

代表研究統括をトップに据えた中核機関のリーダーシップは強力で社会実装を強く意識した取組が展開されている。その代表的な機能として「産産学連携の取組」が挙げられる。SiC パワーデバイスを京都地域スーパークラスターの中核として、パワーデバイスの供給企業であるロームやSiC パワーデバイスのユーザー企業の参画を得ており、産業界への波及効果も期待される。自治体のコミットメントも強く、特に京都地域においては、中小企業の掘り起こし、ベンチャー創出の取組も進んでおり、京都市による成果実装などの支援が適切に実施されている。一方、サテライトクラスター3 地域（長野、福井、滋賀）については、ベンチャー創出の取組を強化していただきたい。

#### ② 研究開発について

京都地域スーパークラスター全体に対して言えることとして、各サブテーマについて、国内外における大学・企業の研究開発のレベルと比較した場合の本プログラムの取組の位置づけ（新規性、優位性、今後注力すべき点）を明確にすべきと考える。

研究開発については着実かつ顕著な成果を挙げており、高く評価できる。ただし、中には社会実装の実現までに時間を要するものも見られる。「アプリケーション研究開発」に関するサブテーマがその典型であり、今回の中間評価を契機として研究開発体制の見直しが必要である。また、「回路・システム研究開発」に関するサブテーマの中には、進捗が遅れ気味で具体的な成果が見えないサブテーマがある。今回の中間評価会の面接対象には選定されなかったものの、残りの事業期間内に成果に結びつけられるよう、今後より一層の推進を期待する。京都コア-滋賀サテライトで連携して取り組んでいる「太陽電池」に関するサブテーマは、SiC デバイスの必要性が不明確であり、災害時用途という応用に限定されているため、京都コアの中では継続せず、滋賀サテライトのサブテーマと統合して研究開発体制を見直すことが必要である。

京都地域スーパークラスターの研究開発内容については、研究開始当初は34 サブテーマから構成されていた。平成26年度評価を経て29 サブテーマに整理し、本中間評価で29 サブテーマから22 サブテーマに整理した。

また、さらに効率的に研究開発を推進するためにも、愛知地域スーパークラスターの「溶液法 SiC 単結晶成長」に関する研究開発テーマについては、愛知地域スーパークラスター及び京都地域スーパークラスター間の広域連携を希望する。

社会実装に向けた取り組みについては、ベンチャー創出、中小企業の掘り起こしも具体的な成果が得られており、大きな飛躍が期待されるベンチャーも創出されている。今後は自動車、鉄道、重電などのエンドユーザー系の大企業の参画を期待する。

#### ③ その他特記事項

社会実装を進めていく上で、他のファンドで進めているプロジェクト（SIP、経産省PJ、環境省PJなど）との切り分けを明確にすることを希望する。また、スーパークラスタープログラム終了後、各地域において研究開発を継続していくための仕組みについても検討を進めるべきと考える。

#### ④ 総合評価

全体としては良好に進んでいると非常に高く評価する。代表研究統括のリーダーシップのもと、スーパークラスターの強みを活かした充実した内容の研究が展開され、社会実装・事業化も着実に進んでいる。ただし、期間内に目標達成が困難な課題については、更なる整理が必要と考える。

## 京都地域スーパークラスターの概要

### (1) 事業内容と目標

本スーパークラスターでは、SiC の物理特性を最大限引き出す合理的な回路・システム的设计開発研究が SiC パワーデバイスの社会実装を促進する要になると認識しており、SiC 搭載の製品やシステムの開発案件ごとに回路・システム研究を専門とする大学研究者を配置している。そのような産学連携体制を背景に、従来の産学公連携プロジェクトにはなかった新しい取組として、産学連携研究開発に異分野間の産産連携も組み込んだ「産産学連携実装化推進研究開発」を最重点活動と位置付け、京都地域スーパークラスターへの参画企業のほか、コア・サテライト地域内外の製品開発型中小企業やベンチャー企業を積極的に発掘し、産産学連携による新機能を備えた SiC 搭載製品の開発を推進している。

コアクラスターとサテライトクラスターの広域連携による共同研究開発を促し、これまで地域ごとに取り組んできた地域産学公連携プログラムの研究成果を高度活用して SiC パワーデバイスの本格的普及を加速し、次世代パワーエレクトロニクス分野におけるわが国の国際競争力強化に貢献する。SiC パワーデバイスの社会実装化を目指した広域連携の主要活動方針として、(1) 京都-長野広域連携によるスマートデバイスの新展開、(2) 京都-福井広域連携による次世代蓄電池開発の新展開、(3) 京都-滋賀広域連携による太陽電池搭載用 SiC インバータの電力変換効率の実証試験に取り組んでいる。

### (2) 研究開発の概要

京都地域コアクラスターの①高性能材料・デバイス、②回路・システム、③アプリケーションに関する各研究開発グループにおいて、スーパークラスターの出口目標に設定した「新規 SiC パワーデバイスの優れた特性を引き出す多様な製品化を通じて社会実装を加速し、国際競争力の高いスーパークラスター形成を目指す」ことを見据えて取組課題の選択と集中を図り、優先順位の高い課題抽出を継続している。さらに産産学連携研究開発グループを編成し、製品化展開を協力推進する実施体制で臨んでいる。

### (3) 研究開発費・クラスター負担金（中間評価自己報告書に基づく）

(単位：千円)

	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度 (実績)	平成 27 年度 (計画)	合計
委託研究開発費 (JST負担分) 京都、長野、福井、滋賀 合計	372, 279	466, 443	330, 000	1, 168, 722
クラスター負担金 (地域負担分) 京都、長野、福井、滋賀 合計	292, 001	746, 432	735, 626	1, 774, 059

京都地域スーパークラスターの成果一覧（研究開始時（平成25年度～平成27年度9月末現在）  
（中間評価自己報告書に基づく）

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	
実用化（試作品開発などの実績）		0 件	1 件	4 件	5 件	
商品化（製品化・商品化などの実績）		1 件	4 件	5 件	10 件	
起業化（企業設立の実績）		0 件	1 件	0 件	1 件	
成果発表会		3 回	19 回	1 回	23 回	
特許出願	国内出願	3 件	19 件	9 件	31 件	
	外国出願	0 件	7 件	0 件	7 件	
	特許取得済件数	0 件	11 件	4 件	15 件	
ライセンス収入	件数	0 件	0 件	2 件	2 件	
	金額	0 円	0 円	2,500 万円	2,500 万円	
展示会等への出展	出展件数	0 件	15 件	2 件	17 件	
掲載／放映 （採択記事は除く）	雑誌掲載	0 件	6 件	1 件	7 件	
	新聞掲載	0 件	13 件	3 件	16 件	
	テレビ放映	0 件	4 件	3 件	7 件	
他事業への展開 【採択数（カッコ内に 応募数）】	文部科学省関係事業	3 (3)件	7 (9)件	2 (2)件	12 (14)件	
	経済産業省関係事業	1 (1)件	7 (8)件	3 (3)件	11 (12)件	
	その他の省庁関係事業	0 件	1 (1)件	0 件	1 (1)件	
	都道府県単独事業	0 件	1 (1)件	1 (1)件	1 (2)件	
J S T / 文科省以外 の団体等の来訪	国内団体	のべ 9 件	のべ 28 件	のべ 24 件	のべ 61 件	
	海外団体	のべ 4 件	のべ 6 件	のべ 3 件	のべ 13 件	
論文	国内	論文数	1 件	12 件	6 件	19 件
		うち査読論文	1 件	10 件	3 件	14 件
	海外	論文数	12 件	63 件	17 件	92 件
		うち査読論文	12 件	51 件	16 件	79 件
口頭発表	国内発表	40 件	122 件	39 件	201 件	
	海外発表	5 件	37 件	26 件	68 件	
受賞等		1 件	15 件	4 件	20 件	
備考						

7. 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）プログラムオフィサー、アドバイザーボード 名簿（平成27年11月6日現在）

（敬称略、五十音順）

・プログラムオフィサー（PO）

村 井 眞 二            大阪大学 名誉教授

・アドバイザー

伊 藤 弘 昌            東北大学 名誉教授

井 上 潔                株式会社 アーク・イノベーション 代表取締役社長

受 田 浩 之            高知大学 副学長

川 島 啓                株式会社 日本経済研究所 調査本部政策調査部 主任研究員

高 橋 一 朗            西武信用金庫 常勤理事

野 田 哲 二            物質・材料研究機構ナノテクノロジープラットフォームセンター  
センター長

野長瀬 裕 二            山形大学大学院 理工学研究科 教授

濱 田 恵美子           名古屋工業大学 産学官連携センター教授

山 田 理 恵            東北電子産業株式会社 代表取締役社長

・専門委員

直 井 勝 彦            東京農工大学大学院 工学研究院応用化学部門 教授

波 多 野 睦 子           東京工業大学大学院 理工学研究科電子物理工学専攻 教授

堀 洋 一                東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

門 間 聰 之            早稲田大学 理工学術院 教授